

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月10日

【四半期会計期間】 第69期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社サンテック

【英訳名】 Sanyo Engineering & Construction Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 八 幡 欣 也

【本店の所在の場所】 東京都千代田区二番町3番地13

【電話番号】 (03)3265 - 6181(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 舩 戸 文 英

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区二番町3番地13

【電話番号】 (03)3265 - 6181(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 舩 戸 文 英

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社サンテック広島支社
(広島市中区大手町五丁目3番18号)

株式会社サンテック大阪支社
(大阪市北区中津一丁目7番8号)

(注) 株式会社サンテック広島支社及び大阪支社は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	18,109,116	19,364,179	40,319,823
経常利益	(千円)	811,345	317,466	1,668,430
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	596,951	160,207	826,762
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	639,249	33,657	1,281,833
純資産額	(千円)	29,721,965	29,451,615	29,924,516
総資産額	(千円)	43,701,214	42,653,886	44,066,831
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	28.11	7.93	39.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	68.0	69.0	67.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	878,172	673,971	2,198,413
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,095,896	807,372	745,418
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	349,332	412,300	1,068,593
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	12,471,337	11,474,689	10,472,805

回次		第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	21.15	10.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行による金融政策などを背景に企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなか、新興国などの海外経済の減速による下振れリスクは依然としてありますが、景気は緩やかな回復基調で推移しております。

建設業界におきましては、民間工事は企業収益が改善するなかで設備投資が増加基調となる一方、公共工事は高水準ながら緩やかな減少傾向にあり、また、労務単価の高騰によりコスト上昇圧力が強まり、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、第10次中期経営計画の最終年を迎え、安定的に営業利益10億円を確保する利益体質構築のため、国内外の一体化および組織の相互連携による事業展開を推進し、リスク管理、採算管理などの内部管理の実効性向上に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高274億56百万円（前年同四半期比36.9%増）、売上高193億64百万円（前年同四半期比6.9%増）となりました。

利益面では価格競争による原価率の上昇や人件費の増加などの影響により営業利益2億33百万円（前年同四半期は営業利益4億91百万円）となり、受取地代家賃1億71百万円、為替差損88百万円などにより経常利益3億17百万円（前年同四半期は経常利益8億11百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益1億60百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益5億96百万円）を計上する結果となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（日本）

当第2四半期連結累計期間の売上高は120億96百万円（前年同四半期比1.6%減）となり、営業利益は7億12百万円（前年同四半期は、営業利益7億92百万円）となりました。

（東南アジア）

当第2四半期連結累計期間の売上高は66億73百万円（前年同四半期比35.8%増）となり、営業利益は75百万円（前年同四半期は、営業利益1億48百万円）となりました。

（その他アジア）

当第2四半期連結累計期間の売上高は5億95百万円（前年同四半期比33.6%減）となり、営業損失は77百万円（前年同四半期は、営業利益7百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産合計は、前連結会計年度末に比べ14億12百万円減少し、426億53百万円となりました。主な要因は、未成工事支出金4億17百万円の減少などによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ9億40百万円減少し、132億2百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等7億4百万円の減少などによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億72百万円減少し、294億51百万円となりました。主な要因は、利益剰余金2億47百万円の減少などによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、10億1百万円増加し、114億74百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億73百万円の収入（前年同四半期は、8億78百万円の支出）となりました。主な要因は、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益が3億18百万円となった他、未成工事支出金の減少4億17百万円などにより資金が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億7百万円の収入（前年同四半期は、10億95百万円の収入）となりました。主な要因は、有価証券の償還による収入9億99万円による収入などにより資金が増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億12百万円の支出（前年同四半期は、3億49百万円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払額4億7百万円などにより資金が減少したことによるものです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,805,000	23,805,000	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は、 1,000株であります。
計	23,805,000	23,805,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		23,805,000		1,190,250		2,007,002

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社サンテック	東京都千代田区二番町3番地13	3,625	15.22
公益財団法人八幡記念育英奨学会	広島市中区大手町4丁目6-16	2,201	9.24
双栄興業株式会社	東京都千代田区九段南3丁目9-12	1,170	4.91
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	980	4.11
株式会社埼玉りそな銀行	さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	980	4.11
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3-8	980	4.11
神戸道雄	兵庫県宝塚市	855	3.59
八幡信孝	東京都杉並区	774	3.25
八幡欣也	東京都杉並区	652	2.73
サンテック従業員投資会	東京都千代田区二番町3番地13	429	1.80
計		12,646	53.12

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,625,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,953,000	19,953	
単元未満株式	普通株式 227,000		
発行済株式総数	23,805,000		
総株主の議決権		19,953	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が179株含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サンテック	東京都千代田区二番町 3番地13	3,625,000		3,625,000	15.22
計		3,625,000		3,625,000	15.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,672,905	9,675,425
受取手形・完成工事未収入金等	1 14,945,864	1 15,196,682
有価証券	1,798,953	1,799,263
未成工事支出金	991,156	573,451
繰延税金資産	208,482	112,043
その他	2,129,605	1,038,840
貸倒引当金	1,912,501	1,841,501
流動資産合計	27,834,465	26,554,206
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,747,822	3,732,707
その他(純額)	2,014,768	2,179,017
有形固定資産合計	5,762,590	5,911,725
無形固定資産		
のれん	1,090,529	1,015,320
その他	193,828	171,566
無形固定資産合計	1,284,358	1,186,887
投資その他の資産		
投資有価証券	3,887,680	3,747,039
投資不動産(純額)	4,266,031	4,245,116
繰延税金資産	403,253	441,210
その他	753,492	711,000
貸倒引当金	125,040	143,300
投資その他の資産合計	9,185,417	9,001,066
固定資産合計	16,232,366	16,099,679
資産合計	44,066,831	42,653,886

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,014,514	8,309,520
短期借入金	1,166,000	1,307,690
未払法人税等	440,867	54,347
未成工事受入金	1,187,774	1,277,908
完成工事補償引当金	19,000	19,000
工事損失引当金	164,476	144,863
賞与引当金	218,960	7,340
その他	688,526	846,880
流動負債合計	12,900,118	11,967,551
固定負債		
社債	40,000	20,000
繰延税金負債	516,829	525,022
役員退職慰労引当金	287,538	-
執行役員退職慰労引当金	23,683	19,338
退職給付に係る負債	3,813	3,504
その他	370,332	666,853
固定負債合計	1,242,196	1,234,719
負債合計	14,142,315	13,202,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,190,250	1,190,250
資本剰余金	2,007,072	2,007,072
利益剰余金	26,871,700	26,624,468
自己株式	1,484,669	1,583,788
株主資本合計	28,584,353	28,238,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	857,337	762,068
為替換算調整勘定	588,517	537,736
退職給付に係る調整累計額	105,691	86,191
その他の包括利益累計額合計	1,340,163	1,213,613
純資産合計	29,924,516	29,451,615
負債純資産合計	44,066,831	42,653,886

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	18,109,116	19,364,179
売上原価	15,906,569	17,093,379
売上総利益	2,202,546	2,270,800
販売費及び一般管理費	1 1,711,407	1 2,037,393
営業利益	491,138	233,406
営業外収益		
受取利息	12,104	8,042
受取配当金	29,867	36,617
受取地代家賃	165,900	171,697
為替差益	111,862	-
持分法による投資利益	60,166	-
その他	65,151	79,611
営業外収益合計	445,053	295,968
営業外費用		
支払利息	6,631	9,232
不動産賃貸費用	67,252	66,089
為替差損	-	88,475
その他	50,962	48,111
営業外費用合計	124,845	211,909
経常利益	811,345	317,466
特別利益		
固定資産売却益	199	17,234
投資有価証券売却益	200,418	25
受取和解金	-	22,271
その他	-	570
特別利益合計	200,618	40,101
特別損失		
固定資産除却損	355	39,276
事務所移転費用	2,071	-
その他	-	270
特別損失合計	2,426	39,547
税金等調整前四半期純利益	1,009,538	318,021
法人税等	412,586	157,814
四半期純利益	596,951	160,207
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	596,951	160,207

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	596,951	160,207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103,818	95,269
繰延ヘッジ損益	2,233	-
為替換算調整勘定	66,149	50,780
退職給付に係る調整額	2,395	19,500
その他の包括利益合計	42,298	126,549
四半期包括利益	639,249	33,657
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	639,249	33,657
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,009,538	318,021
減価償却費	152,927	184,691
のれん償却額	37,604	75,208
貸倒引当金の増減額(は減少)	88,318	52,740
工事損失引当金の増減額(は減少)	128,750	19,612
賞与引当金の増減額(は減少)	128,171	211,620
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,802	291,883
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	44,611	308
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	32,998
受取利息及び受取配当金	41,972	44,659
支払利息	6,631	9,232
為替差損益(は益)	75,500	46,871
持分法による投資損益(は益)	60,166	-
投資有価証券売却損益(は益)	200,418	25
有形固定資産売却損益(は益)	199	17,161
有形固定資産除却損	355	39,276
売上債権の増減額(は増加)	42,714	389,526
未成工事支出金の増減額(は増加)	495,643	417,708
仕入債務の増減額(は減少)	355,907	598,495
未成工事受入金の増減額(は減少)	339,848	90,088
その他の資産の増減額(は増加)	194,104	1,075,476
その他の負債の増減額(は減少)	275,102	479,699
小計	276,690	1,077,243
利息及び配当金の受取額	41,972	44,659
利息の支払額	6,631	9,232
法人税等の支払額	636,823	438,698
営業活動によるキャッシュ・フロー	878,172	673,971
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	999,053
有形固定資産の取得による支出	209,017	324,080
有形固定資産の売却による収入	-	33,941
無形固定資産の取得による支出	-	4,208
投資有価証券の取得による支出	11,861	2,497
投資有価証券の売却による収入	381,003	545
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	319,595	-
定期預金の払戻による収入	615,158	-
貸付金の回収による収入	1,020	1,520
保険積立金の払戻による収入	-	103,098
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,095,896	807,372

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	5,000	142,228
リース債務の返済による支出	15,755	28,208
社債の償還による支出	20,000	20,000
自己株式の取得による支出	1,313	99,118
配当金の支払額	317,263	407,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	349,332	412,300
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,230	67,158
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	146,839	1,001,884
現金及び現金同等物の期首残高	12,618,176	10,472,805
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 12,471,337	1 11,474,689

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。</p>

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
<p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>当社は、平成27年6月25日開催の定時株主総会において、取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止し、当該株主総会終結のときまでの在任期間をもとに、当社における所定の基準に従い、退任時に退職慰労金を打切り支給することが承認可決されました。</p> <p>これに伴い、当社の「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払分281,948千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形割引高	245,480千円	149,362千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
従業員給料手当	799,451千円	991,529千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金預金	11,672,118千円	9,675,425千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	799,219 "	1,799,263 "
現金及び現金同等物	12,471,337千円	11,474,689千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	318,563	15	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	407,439	20	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	日本	東南アジア	その他アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,298,417	4,913,609	897,089	18,109,116		18,109,116
セグメント間の内部 売上高又は振替高		84		84	84	
計	12,298,417	4,913,693	897,089	18,109,200	84	18,109,116
セグメント利益	792,282	148,206	7,483	947,972	456,834	491,138

- (注) 1 セグメント利益の調整額 456,834千円には、セグメント間取引消去 37,688千円、配賦不能営業費用 419,145千円が含まれております。配賦不能営業費用は、主に親会社管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 東南アジア : シンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、ミャンマー
- (2) その他アジア : 中国、台湾

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	日本	東南アジア	その他アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,096,525	6,672,313	595,340	19,364,179		19,364,179
セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,130		1,130	1,130	
計	12,096,525	6,673,444	595,340	19,365,310	1,130	19,364,179
セグメント利益又は 損失()	712,268	75,670	77,077	710,862	477,455	233,406

- (注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 477,455千円は配賦不能営業費用であり、主なものは親会社管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 東南アジア : シンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、ミャンマー
- (2) その他アジア : 中国、台湾

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	28円11銭	7円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	596,951	160,207
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	596,951	160,207
普通株式の期中平均株式数(株)	21,236,240	20,212,586

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月10日

株式会社サンテック
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神戸 宏 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 広 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンテックの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンテック及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。